

運用報告書 (全体版)

第21期<決算日2020年12月10日>

日本株オープン 新潮流

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月24日から2024年12月10日までです。
運用方針	わが国の株式に投資することにより、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に従って運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株オープン 新潮流」は、2020年12月10日に第21期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数(TOP I X)		株式組入 比	株式先物 比	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期 (2016年12月12日)	6,900	60	0.8	1,531.43	△0.6	98.4	—	5,275
18期 (2017年12月11日)	9,222	60	34.5	1,813.34	18.4	99.3	—	5,806
19期 (2018年12月10日)	8,455	60	△7.7	1,589.81	△12.3	92.5	—	4,621
20期 (2019年12月10日)	9,299	60	10.7	1,720.77	8.2	99.2	—	4,735
21期 (2020年12月10日)	11,960	100	29.7	1,776.21	3.2	98.0	0.7	5,110

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOP I X) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOP I Xの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

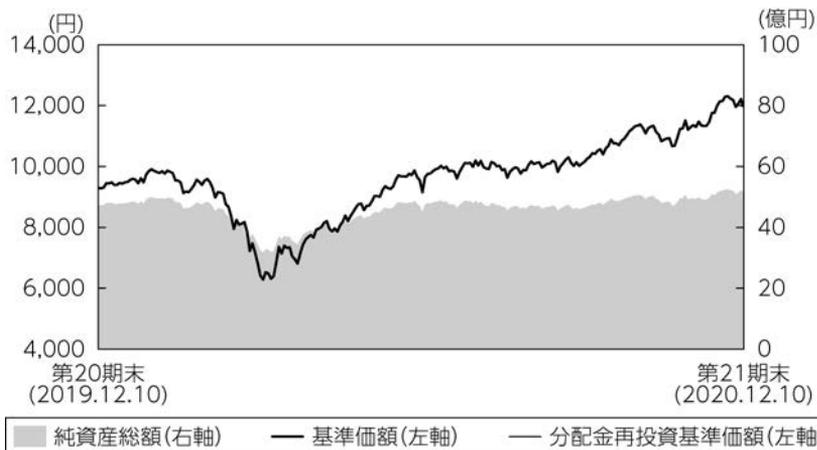
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOP I X)		株式組入 比	株式先物 比
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年12月10日	9,299	—	1,720.77	—	99.2	—
12月 末	9,561	2.8	1,721.36	0.0	99.3	—
2020年1月 末	9,179	△1.3	1,684.44	△2.1	99.4	—
2月 末	7,952	△14.5	1,510.87	△12.2	99.1	—
3月 末	7,347	△21.0	1,403.04	△18.5	98.7	0.4
4月 末	8,385	△9.8	1,464.03	△14.9	99.1	0.3
5月 末	9,341	0.5	1,563.67	△9.1	99.3	—
6月 末	9,861	6.0	1,558.77	△9.4	99.3	—
7月 末	9,628	3.5	1,496.06	△13.1	99.4	—
8月 末	10,009	7.6	1,618.18	△6.0	99.4	—
9月 末	10,756	15.7	1,625.49	△5.5	99.2	—
10月 末	10,672	14.8	1,579.33	△8.2	98.4	—
11月 末	12,148	30.6	1,754.92	2.0	98.3	0.7
(期 末)						
2020年12月10日	12,060	29.7	1,776.21	3.2	98.0	0.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年12月11日から2020年12月10日まで）

基準価額等の推移



第21期首： 9,299円
第21期末： 11,960円
(既払分配金100円)
騰落率： 29.7%
(分配金再投資ベース)

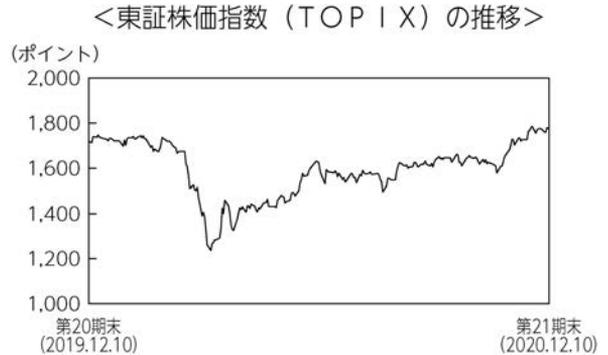
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行いました。基準価額は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり2020年2月から一旦大きく下落したものの、3月半ば以降は回復に転じ、11月以降は力強く上昇しました。

投資環境

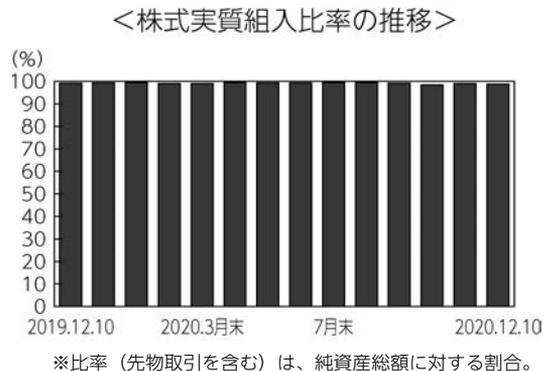
国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症が世界的な拡散を見せるに連れて世界規模の景気停滞懸念が高まり2020年2月から一旦大きく下落し、3月半ば以降は回復に転じました。6月以降は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大への懸念が生じたものの、世界的な金融緩和の影響もあり底堅い動きとなりました。11月以降は日米の新政権への政策期待やワクチン開発進展の状況などを受けて力強く上昇しました。



ポートフォリオについて

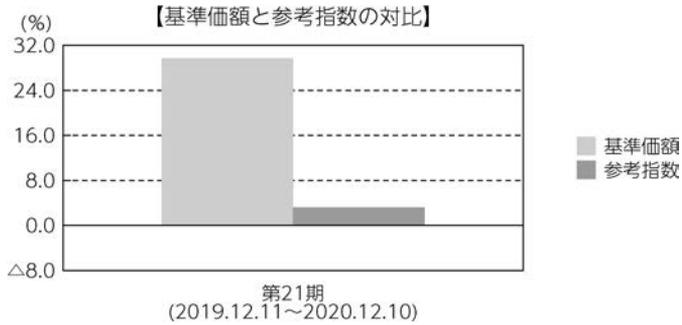
当ファンドは国内株式を主要投資対象とし、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに注目した運用を行いました。

売買については、小糸製作所、エヌエフホールディングス、AGCなどの買い付けを行う一方、レーザーテック、フィードフォース、シグマクシスなどの売却を行いました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年12月11日 ～2020年12月10日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.83%
当期の収益	100円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,371円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、米国大統領選挙や新型コロナウイルス感染症のワクチン開発の状況を受けて大きく上昇しており、短期的には変動性が高まる局面も想定されますが、主要各国の金融緩和が継続される見通しであることや日米の新政権への政策期待、ワクチン開発への期待などもあり、中長期的には底堅い展開を予想しています。

運用に関しては、環境関連、情報革命、第四次産業革命、先端医療、働き方改革など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場は変動性の高い状態が継続すると想定しており、機動的に運用いたします。

引き続き、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組み入れ、積極運用を行います。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2019年12月11日 ～2020年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	180円	1.870%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,639円です。
(投信会社)	(85)	(0.880)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出、ファンドの監査報酬等の対価
(販売会社)	(85)	(0.880)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.061	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(6)	(0.061)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合計	186	1.931	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

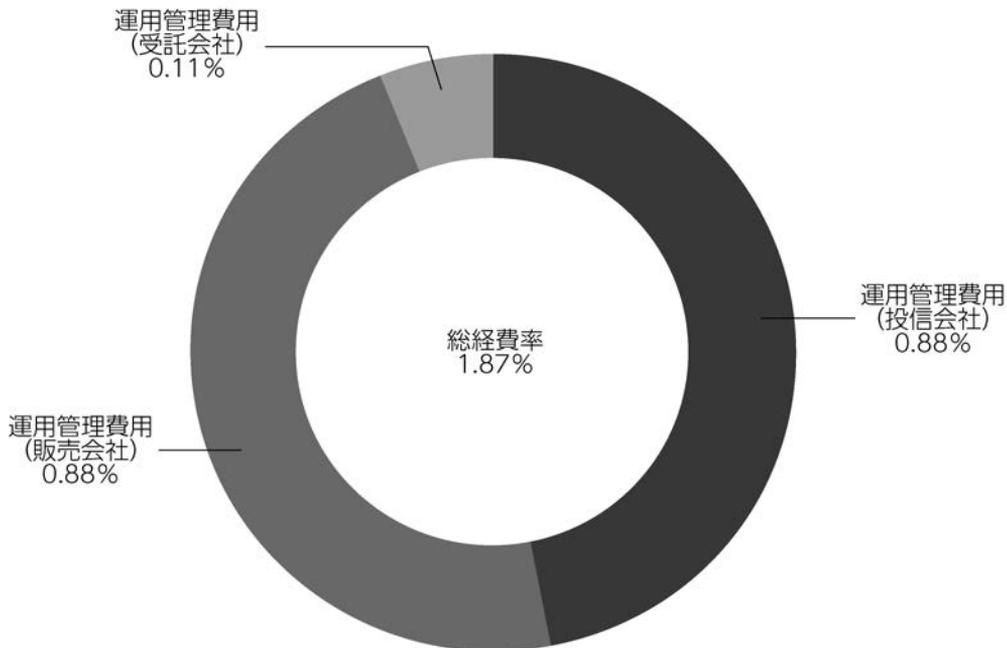
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年12月11日から2020年12月10日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,405.1 (90)	2,763,300 (-)	2,043.5	3,744,298

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		165	131	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,507,599千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,516,489千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.44

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年12月11日から2020年12月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	2,763	370	13.4	3,744	629	16.8
株 式 先 物 取 引	165	165	100.0	131	131	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,820千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	555千円
(B)/(A)	19.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (-)			
寿スピリッツ	1	-	-
パルプ・紙 (0.1%)			
ザ・パック	10	1	2,960
化学 (10.3%)			
日産化学	-	10	62,900
信越化学工業	6	8	137,960
保土谷化学工業	-	9	41,355
三菱瓦斯化学	-	32	74,560
東京応化工業	-	10	69,900
三菱ケミカルホールディングス	60	-	-
トリケミカル研究所	10	8	112,160
ファンケル	10	4	16,940
医薬品 (1.4%)			
中外製薬	6	14	70,252
ガラス・土石製品 (2.4%)			
AGC	-	16	54,880
MARUWA	6	6	67,380
金属製品 (-)			
SUMCO	32	-	-
機械 (19.7%)			
日本製鋼所	20	-	-
オークマ	6	-	-
アマダ	38	-	-
ディスコ	2	3	98,250
自律制御システム研究所	1	20	55,980
オプトラン	16	20	45,100
ヤマシンフィルタ	50	1	1,118
エヌ・ピー・シー	-	75	61,275
平田機工	3	6	51,180
S MC	2	2	131,100
日立建機	4	-	-
TOWA	22	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローツェ	14	16	92,640
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9	8	66,480
クボタ	12	-	-
ダイキン工業	3	3	68,310
オルガノ	12	9	54,540
ダイフク	8	7	86,590
C K D	40	50	116,850
T H K	16	16	54,560
電気機器 (31.3%)			
イビデン	14	20	100,600
ミネベアアミツミ	26	26	56,290
日立製作所	10	-	-
安川電機	13	14	68,110
日本電産	5	5	62,000
日新電機	30	-	-
アドテック プラズマ テクノロジー	-	20	23,160
日本電気	5	1	5,420
沖電気工業	10	-	-
アルバック	10	-	-
アンリツ	34	2	4,572
富士通ゼネラル	16	6	16,968
ソニー	15	9	88,362
T D K	6	6	84,480
s a n t e c	26	18	35,784
ヨコオ	-	1	2,561
アドバンテスト	12	12	90,480
キーエンス	2.4	3	157,920
エヌエフホールディングス	-	34	77,554
シスメックス	4	1	11,645
日本マイクロニクス	-	20	22,060
レーザーテック	10	10	114,200
日本電子	-	16	71,600
ローム	6	6	58,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	20	20	91,100
村田製作所	14	14	123,186
市光工業	40	—	—
小糸製作所	—	10	68,700
SCREENホールディングス	7	3	21,480
東京エレクトロン	3	3	109,260
輸送用機器 (—)			
川崎重工業	14	—	—
精密機器 (4.2%)			
島津製作所	12	1	3,755
インターアクション	24	18	36,360
トプコン	30	56	74,032
HOYA	5	7	90,825
朝日インテック	6	1	3,635
その他製品 (0.5%)			
前田工織	30	10	25,370
空運業 (0.0%)			
日本航空	—	1	1,964
情報・通信業 (9.8%)			
ラクーンホールディングス	—	16	27,888
T I S	6	—	—
フィックスターズ	20	1	960
オプティム	10	10	27,870
S H I F T	1	—	—
Ubicomホールディングス	38	20	65,600
エクスモーション	10	5.5	8,360
ミンカブ・ジ・インフォノイド	32	20	54,100
バルテス	—	20	49,200
オービック	1	3	65,220
フューチャー	4	—	—
ネットワンシステムズ	10	—	—
アルゴグラフィックス	10	1	2,999
ビジョン	9	10	10,430
GMOインターネット	3	8	22,280
KADOKAWA	—	20	70,900

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ・データ	10	—	—
ソフトバンクグループ	1	10	83,060
卸売業 (1.8%)			
神戸物産	4	2	6,880
マクニカ・富士エレクトロニクス	28	30	61,050
アセンテック	—	12	21,348
日立ハイテク	4	—	—
小売業 (0.0%)			
ハニーズホールディングス	—	1	929
MonotaRO	16	—	—
ネクステージ	40	—	—
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	5	—	—
証券・商品先物取引業 (1.4%)			
SBIホールディングス	10	24	68,472
その他金融業 (1.6%)			
プレミアグループ	26	30	65,670
イー・ギャランティ	25	8	16,552
不動産業 (3.4%)			
オープンハウス	18	16	62,640
ハウスドゥ	10	—	—
ティーケーピー	—	14	42,910
パーク24	4	1	1,793
カチタス	14	20	63,100
サービス業 (12.1%)			
L I F U L L	10	—	—
日本M&Aセンター	8	12	79,560
UTグループ	12	—	—
コシダカホールディングス	4	—	—
ギグワークス	36	26	53,274
アウトソーシング	30	—	—
エスプール	50	4	2,964
R I Z A Pグループ	100	—	—
プレステージ・インターナショナル	36	30	28,740
リゾートトラスト	16	—	—
エン・ジャパン	5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャパンマテリアル	36	40	56,720
M&Aキャピタルパートナーズ	14	12	75,840
シグマクシス	46	1	1,765
メドピア	20	8	51,120
リクルートホールディングス	14	14	58,618
ロゼッタ	10	1	2,061
ストライク	12	12	71,400
インソース	12.5	14	48,020
グレイステクノロジー	16	10	68,400
and factory	20	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フィードフォース	-	4	4,324
インティメート・マージャー	10	-	-
リログループ	3	-	-
東京都競馬	-	1	5,060
合 計	株 数 ・ 金 額 1,767.9	千株 1,219.5	千円 5,005,530
	銘柄数 < 比率 >	110 銘柄	96 銘柄 < 98.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	35	-

■投資信託財産の構成

2020年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,005,530	% 96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	193,150	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	5,198,680	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,198,680,785円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	154,645,145
株 式(評価額)	5,005,530,000
未 収 入 金	33,300,540
未 収 配 当 金	3,795,100
差 入 委 託 証 拠 金	1,410,000
(B) 負 債	88,566,504
未 払 収 益 分 配 金	42,727,350
未 払 解 約 金	793,758
未 払 信 託 報 酬	45,045,396
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,110,114,281
元 本	4,272,735,043
次 期 繰 越 損 益 金	837,379,238
(D) 受 益 権 総 口 数	4,272,735,043口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,960円

(注) 期首における元本額は5,093,071,786円、当期中における追加設定元本額は136,761,259円、同解約元本額は957,098,002円です。

■損益の状況

当期 自2019年12月11日 至2020年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	47,456,755円
受 取 配 当 金	47,453,382
受 取 利 息	43
そ の 他 収 益 金	27,394
支 払 利 息	△24,064
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,205,696,274
売 買 益	1,763,531,862
売 買 損	△557,835,588
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,538,302
取 引 益	2,735,245
取 引 損	△1,196,943
(D) 信 託 報 酬 等	△85,776,609
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,168,914,722
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	609,912,563
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△898,720,697
(配 当 等 相 当 額)	(131,877,912)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,030,598,609)
(H) 合 計(E+F+G)	880,106,588
(I) 収 益 分 配 金	△42,727,350
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	837,379,238
追 加 信 託 差 損 益 金	△898,720,697
(配 当 等 相 当 額)	(131,877,912)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,030,598,609)
分 配 準 備 積 立 金	1,736,099,935

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,214,399円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,124,700,323
(c) 収 益 調 整 金	131,877,912
(d) 分 配 準 備 積 立 金	609,912,563
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,910,705,197
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,471.86
(g) 分 配 金	42,727,350
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	100

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。